

2021年3月9日

大阪経済記者クラブ、経済団体記者会、福岡金融・経済記者クラブ、
高松経済記者クラブ、広島経済記者クラブ、名古屋経済記者クラブ、
北陸経済連合会関係プレス各社 各位

公益社団法人関西経済連合会
一般社団法人九州経済連合会
四国経済連合会
一般社団法人中国経済連合会
一般社団法人中部経済連合会
北陸経済連合会

「エネルギー基本計画の見直しに向けた意見
～我が国のグリーン成長と脱炭素社会の実現を目指して～
の取りまとめについて

このたび、西日本の6つの経済連合会は、「エネルギー基本計画の見直しに向けた意見」を取りまとめました。エネルギーの分野について、6団体が連名で提言を取りまとめるのは、今回が初めてとなります。

現在、政府は、エネルギー基本計画の見直しに向けた議論を進めております。我々経済界としては、エネルギー政策の根幹である3E+Sおよび国内外の情勢変化や政策課題等を踏まえ、変化への対応が必要な部分には着実に対応すべきと考えます。今回の意見書では、エネルギー政策に関する基本的な考え方を示したうえで、2030年度エネルギーミックスの達成と2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、エネルギー基本計画に盛り込むべき観点や取り組むべき施策等について、意見を取りまとめております。

今後も、エネルギー・環境分野における諸課題について議論を深め、経済成長と両立するエネルギー・環境政策の実現に向けて、さらなる意見表明等を行ってまいります。

◆ 本意見書の主なポイント

<エネルギー政策に関する基本的な考え方>

1. 3E+Sは不変の原則
2. 革新的なイノベーションが必要
3. 脱炭素社会に着実に移行するシナリオも重要

<エネルギー基本計画の見直しに向けた意見>

1. 2030年度エネルギーミックスの達成に向けて
2030年度エネルギーミックスは堅持すべき
 - ・原子力発電所の新增設・リプレース方針を早期に打ち出すべき
 - ・再生可能エネルギー導入拡大に伴う中長期的な社会コストの全体像や、国民負担の総額を情報開示し、国民の理解を得たうえで進めるプロセスを早期に確立すべき
 - ・石炭火力発電については、高効率化やCCUSなどの技術開発を促進すべき
2. 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて
 - (i) 研究開発戦略の明確化
 - (ii) 革新的イノベーションによる需要の高度化
 - (iii) 電源の低炭素化・脱炭素化
 - (iv) 適正な企業評価につながる情報開示の仕組みづくりを主導
 - (v) 世界のCO2排出削減に対する貢献
 - (vi) 慎重な議論を要するカーボンプライシング
 - (vii) 国内外に向けたPR戦略の策定

以上

<本件に関するお問合せ先>

公益社団法人関西経済連合会 企画広報部 徳永、吉田 TEL : 06-6441-0105